

東大和

令和元年(2019年)
5月1日



市議会 だより

266

発行：東大和市議会

編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930

TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926

E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2	3月議会の議題から
3	市長施政方針に対する代表質問
4・5	31年度予算案に対する討論
5	市政を聞く①【蜂須賀・根岸】
6	市政を聞く② 【関田(正)・大后・和地・関田(貢)・実川・木戸岡】
7	市政を聞く③ 【上林・中野・東口・中間・二宮・荒幡】
8	市政を聞く④【佐竹・中村・尾崎・森田】 委員会での議論①
9	委員会での議論②
10	委員会での議論③・一部事務組合議会報告
11	協議会報告・広域連合議会報告 議長が出席した会議・監査委員の活動内容 topicsあれこれ・編集後記
12	議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

3月議会の日程

2月22日	開会、市長施政方針表明、議案審議など
26日	議会運営委員会 施政方針に対する代表質問
2月27日	
28日	
3月1日	一般質問
4日	
5日	
7日	総務委員会
8日	厚生文教委員会
12日	予算特別委員会
13日	予算特別委員会
14日	予算特別委員会 議会運営委員会
18日	委員会審査報告、予算特別委員会審査報告など、閉会

今号の主な内容

平成31年度市長施政方針に対し
各会派等が代表質問
3 ページ

平成31年度予算を可決
各会派等が予算案に対する討論
4・5 ページ

教育長に真如昌美氏を任命することに同意
2 ページ

民間保育園等に対する児童の安全対策強化事業補助金等
を計上した一般会計補正予算(第4号)を可決
2 ページ

プレミアム付商品券事業費を計上した
一般会計補正予算(第5号)を可決
2 ページ

介護保険条例の一部を改正する条例を可決
2 ページ

国民健康保険税条例の一部を改正する条例を可決
2 ページ

東大和市民会館条例の一部を改正する条例を可決
2 ページ



街の ひとコマ

「風薫る」

撮影：鈴木邦美さん
(芋窪在住)

撮影場所
村山貯水池(多摩湖)上堰堤

8月1日発行の市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。(写真は横構図のものをご提出願います)
詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。☎042-563-2111 (内線2002)

HOT NEWS

3月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、3月議会時のものです。

教育長に真如昌美氏を任命することに同意

平成31年3月31日をもって東大和市教育委員会教育長の任期が満了となる真如昌美氏（しんによまさ）は、昭島市在住）を任命することに全会一致で同意しました。同氏は、東京都教育委員会入職後、小学校教諭、指導主事、小学校長等を歴任しています。また、平成17年4月から平成21年3月まで東大和市教育委員会学校教育部

参事、平成24年4月からは東大和市教育委員会教育長に選任されています。教育行政について豊富な経験と広い見識を有し、人望も厚いことから、真如氏が引き続き東大和市教育委員会教育長に選任されました。

任期は、平成31年4月1日から34年3月31日の三年間です。

民間保育園等に対する児童の安全対策強化事業補助金を等計上した一般会計補正予算(第4号)を可決

民間保育園等に対する児童の安全対策強化事業補助金を等計上した一般会計補正予算(第4号)案が提案され、可決しました。

主な歳入については、「国庫支出金」が、認定こども園等施設型給付費負担金及び生活保護費負担金の増額等による3003万5千円の増額、「都支出金」が、保育所等における児童の安全対策強化事業費補助金及び被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の増額等による2717万9千円の増額、「繰入金」が、財政調整基金とリンクの減額による5551万6千円の減額です。

主な歳出は、「民生費」が、ベビーセンサーの導入など、民間保

育園5園に対する児童の安全対策強化事業補助金の計上による民間保育園運営委託・補助事業費の増額、生活保護費における医療扶助の見込み増等による生活保護費の増額等による5989万4千円の増額。「衛生費」が、風しん抗体検査受診者の見込み増に伴う予防事業費の増額、休日急患診療における医薬材料費等の増額に伴う休日急患診療所運営費の増額による28万8千円の増額。「農林業費」が、昨年の台風24号により被災したパイプハウスの再建等に係る被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の計上に伴う農業振興対策事業費の増額による239万8千円の増額です。

プレミアム付商品券事業費を計上した一般会計補正予算(第5号)を可決

プレミアム付商品券事業費を計上した一般会計補正予算(第5号)案が提案され、可決しました。消費税率の改定が平成31年10月に予定されていますが、消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えることを目的として、国から要請のあったプレミアム付商品券事業について、歳入歳出予算のそれぞれに8099万4千円を計上するものです。

現在、国から示されているプレミアム付商品券事業の主な概要は、次のとおりです。

プレミアム付商品券が購入できる対象者は、平成31年1月1日を基準日とする住民税が非課税の方と平成31年6月1日等を基準日とする3歳未満のお子さんが属する世帯の世帯主になります。

商品券の販売額は、商品券の額面額2万5千円において、プレミアム補助分が5千円となることから、2万円での販売となります。住民税が非課税の方は1人分、3歳未満のお子さんが属する世帯の世帯主は、3歳未満のお子さんの人数分を購入することが可能です。

介護保険条例の一部を改正する条例を可決

東大和市介護保険条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。

今回の改正は、平成31年10月に消費税率が10%に引き上げられることに伴い、消費税を財源とした公費の投入により、低所得者の介

護保険料の負担軽減を行うため、条例の一部改正を行うものです。介護保険料の改定内容は左記のとおりです。

条例の施行日は、規則で定める日(平成31年4月1日)です。

所得段階	介護保険料（年間）	
	改定後	改定前
第1段階	24,000円	28,800円
第2段階	38,400円	40,800円
第3段階	44,400円	45,600円

国民健康保険条例の一部を改正する条例を可決

東大和市国民健康保険条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。

平成31年度における国民健康保険事業費納付金額が東京都から示され、解消すべき赤字補填の繰入額が確定したことに伴い、財政健全化計画に基づき、国民健康保険率等を定めるため、条例の一部改正を行うものです。

国民健康保険税の税率等の改定内容は、左記のとおりです。条例の施行日は、平成31年4月1日です。

区分	改定後	改定前
基礎課税額	所得割	5.95%
	被保険者均等割	28,000円
	課税限度額	580,000円
後期高齢者支援金等課税額	所得割	1.78%
	被保険者均等割	8,500円
	課税限度額	190,000円
介護納付金課税額	所得割	1.90%
	被保険者均等割	10,600円
	課税限度額	160,000円

※地方税法施行令の改正政令が平成31年4月から施行されたことに合わせて、基礎課税額については、課税限度額が58万円から61万円に、所得割が6.32%から6.28%に改定されています。

東大和市民会館条例の一部を改正する条例を可決

東大和市民会館条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。

今回の改正は、市民会館の施設及び附属設備等の一層の利用促進を目的に、施設利用における新たな利用制度を設けるとともに、これに対応した利用料金の設定を行うため、条例の一部改正を行うものです。

主な改正内容は、大ホールのホワイエのみの利用承認ができるようにするため、東大和市民会館条例の別表第1備考に「展示等のため大ホールのホワイエのみを利用する場合の利用料金は、その利用区分に係る利用料金の額の100分の15に相当する額とする。」を加えるものです。

条例の施行日は、平成31年7月1日です。

(9ページの関連記事)



お茶の時間：「予算特別委員会」とは？…特定の事件を審査する必要がある場合に設けられる「特別委員会」のひとつで、当市議会では通常2月招集の第1回定例会で設置され、予算に関する議案の審査を行っています。

市長施政方針に対する

代表質問

会派代表5名・無所属1名

3月議会初日に表明された平成31年度の市長施政方針に対し、議会各会派等が行った代表質問の要旨を掲載します。
なお、市長施政方針は市報(4月1日号)をご覧ください。

独自性を発揮しながら、さまざまな施策に対し
着実な取り組みを

自由民主党・
無所属の会
根岸 聡彦

問 平成31年度、尾崎市長の独自性が発揮される施策について伺う。
答 (仮称)子ども・子育て憲章の制定や健康都市宣言の実施の準備などが挙げられる。健康都市宣言では、市民の皆様が住みなれた地域でいつまでも生き生きと暮らしていけるよう、健康で幸せな都市の実現を目指していきたい。
問 (仮称)子ども・子育て憲章の制定の取り組みについて伺う。
答 平成32年度の制定に向け、各小中学校から推薦された児童・生徒の代表の方々と子ども・子育て支援会議の検討部会で話し合いを行い、素案を策定していく予定である。また、子ども・子育て関係団体からも広く意見をいただくとともに、市民説明会やパブリックコメントなども実施予定である。コメントなども実施予定である。

問 小中学校トイレ洋式化の完了までのスケジュールを伺う。
答 平成31年度は、第二、第四、第九小学校に10台ずつ洋式化を計画している。既に洋式化を実施した第八、第十小学校には4台ずつの追加を計画している。平成32年度には中学校5校への設置を計画している。また、全体的なトイレ改修計画は、今後策定する予定の学校施設の長寿命化計画と整合を図りながら検討していきたい。
問 受動喫煙防止条例や禁煙条例の制定についての考えを伺う。
答 健康増進法の一部改正及び東京都受動喫煙防止条例が平成32年4月から全面施行される。喫煙者而非喫煙者の双方に配慮した環境づくりに取り組む必要があることから、条例制定を検討していく。
問 観光事業推進の取り組みについて伺う。
答 うまかんべえ祭や観光ボランティア事業に加え、商業との連携や観光資源の発掘、創出を図るために、スイーツウォーキングやまちフォトコンテスト等の企画をさらに充実させていきたい。

学校体育館へのエアコン設置、公園等への防犯カメラの設置拡大、魅力的な遊具を備えた公園整備等を求める

公明党
中間 建二

問 小中学校体育館へのエアコン設置の取り組みについて伺う。
答 国や東京都の補助制度の動向を注視するとともに、東京都に対してはさらなる補助金の拡充や期間の延長を要望し、その上で整備に向けて前向きに検討していく。
問 学校通学路や公園等への防犯カメラの設置拡大について伺う。
答 毎年、通学路等の合同点検を実施しているが、改修が必要な箇所は、適切に対処していきたい。
問 多摩湖や狭山丘陵の近くに魅力的な遊具を備えた東大和のシンボルとなる公園を整備できないか。
答 東大和市特色ある公園整備基本方針に基づき、魅力的な遊具のある公園の整備について、都有地を活用できるよう東京都と協議を進めていきたい。
問 児童虐待等への対応について、これまで携わってきた事例において見過ごされているものはないか、緊急調査を行うべきではないか。

問 子ども家庭支援センターでは、虐待ケースについて3カ月に1回の頻度で対面、電話及び関係機関を通しての状況確認を行い、児童相談所と情報共有をしている。児童相談所からの依頼により、協力して安全確認を行う予定である。
問 がんの早期発見、早期治療につなげていくための各種がん検診及び特定健診の受診率の向上、特定保健指導の充実について、どのように取り組んでいくのか。市民に好評である健康づくりカレンダーについて、どのように活用していく考えなのか。
答 がん検診の同時実施の設定や健診結果説明時に特定保健指導の予約を可能とするなど、利便性の向上を図るとともに、一層の周知に努めていきたい。健康づくりカレンダーは、レイアウトや大きさ等、引き続き使いやすいように見直しを行い、健康づくり事業の活用促進に活用していく。
問 (仮称)子ども総合プランの策定スケジュールと子ども・若者計画、子どもの貧困対策計画について伺う。
答 (仮称)子ども総合プランは平成32年3月に策定する予定で、このプランの中に子ども・若者計画、子どもの貧困対策計画を含んでいる。未来を担う子どもたちが健やかに成長することができ、子育て家庭を温かく支援できる地域を目指して、計画を策定していく。
問 健康都市宣言について伺う。
答 健康づくりに対して、行政だけでなく、市民、企業、団体などと協力する。健康都市の実現に向け、健康寿命延伸取り組み方針やアクションプランを策定する。
問 花づくりが楽しめる公園事業について伺う。
答 市内の既存公園5カ所ほどで、市民ボランティアの協力を得て花壇づくりから花づくりまでを行う。
問 農業・農地保全について伺う。
答 認定農業者の支援、認定農業者の要件を満たさない農業者への新たな支援の検討などを進め、農業及び農地保全に努めていく。

次期の尾崎市政に対し、その重要施策と
主な施策について伺う

興市会
大后 治雄

問 (仮称)子ども総合プランの策定スケジュールと子ども・若者計画、子どもの貧困対策計画について伺う。
答 (仮称)子ども総合プランは平成32年3月に策定する予定で、このプランの中に子ども・若者計画、子どもの貧困対策計画を含んでいる。未来を担う子どもたちが健やかに成長することができ、子育て家庭を温かく支援できる地域を目指して、計画を策定していく。
問 健康都市宣言について伺う。
答 健康づくりに対して、行政だけでなく、市民、企業、団体などと協力する。健康都市の実現に向け、健康寿命延伸取り組み方針やアクションプランを策定する。
問 花づくりが楽しめる公園事業について伺う。
答 市内の既存公園5カ所ほどで、市民ボランティアの協力を得て花壇づくりから花づくりまでを行う。
問 農業・農地保全について伺う。
答 認定農業者の支援、認定農業者の要件を満たさない農業者への新たな支援の検討などを進め、農業及び農地保全に努めていく。

問 差別撤廃も含めたあらゆる子どもたちのための条例が必要では。
答 (仮称)子ども・子育て憲章の制定後の効果等を踏まえながら、子ども・子育てに係る条例のあり方についての情報収集に努めたい。
問 高齢者福祉計画等を進めるために、必要な介護スタッフの確保をどのように行うのか。
答 市認定ヘルパー研修を実施している。国や東京都でも介護人材不足対策が行われているので、情報を介護事業者等に周知したい。
問 DV被害の支援策等を伺う。
答 配偶者暴力相談支援センター等と常時連携を図るなど、DV被害者への支援や被害防止に向けて市報等での啓発にも努めている。

子ども将来に向かって
その子どもらしく成長できる施策の充実を

無所属
実川 圭子

消費税増税に反対すべき。国民健康保険税6年連続
値上げ、公民館有料化など負担増はやめるべき

日本共産党
尾崎 利一

問 実質家計消費は5年連続でマインナスだ。認識を伺う。
答 地域経済と市民の暮らしは、緩やかな回復基調にある。
問 8%増税前より、実質家計消費が25万円も落ち込んでいる。消費税増税に反対すべきではないか。
答 一定の財源確保が必要である。
問 国民健康保険税値上げについて、施政方針で全く触れないのは不誠実ではないか。サラリーマンの1.7倍も高い保険税の6年連続値上げはやめるべきではないか。
答 財政健全化計画の周知を図り、前向きに検討する。
問 学習環境の整備、平和事業の取り組み、持続可能社会の構築について伺う
答 学習環境の整備については、図書館等の常時学習スペースは、いまだに十分ではない。水筒、ペットボトルの持ち込みやグループ学習ができる環境を整える必要があると考えるが、市の見解は。
問 中央図書館では、試行で会議室を自習室として開放している。利用方法等については、可能な限り応えられるよう検討していく。
問 旧日立航空機株式会社変電所は、平和を学ぶという点で重要な施設である。教育施設でもあるが、小中学校での見学の見学の見学について伺う。
答 小学校の児童に、郷土博物館職員が現地にて授業を行っている。
問 以前から廃棄物となる容器包装を生産、流通段階で削減させることを要望しているが、市内業者にはどのような協力を求めるのか。
答 回収品目増加の呼びかけやリサイクル協力店の拡充についての協議を進めている。

学習環境の整備、平和事業の取り組み、
持続可能社会の構築について伺う

やまとみどり
床鍋 義博

平成31年度6会計予算を可決 5会派・無所属1名 予算案に対する討論

平成31年度一般会計・5特別会計予算案は、予算特別委員会で3日間審査したのち、最終日18日の本会議にて採決を行い、一般会計予算、国民健康保険事業・下水道事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計予算を賛成多数で、土地区画整理事業特別会計予算を全会一致で原案どおり可決しました。採決に先立ち5会派の代表者と無所属議員1名が、予算案に対し討論を行いましたので、その要旨を掲載します。

【予算特別委員会】

(開催日)3月12・13・14日
(委員長)床鍋 義博
(副委員長)和地 仁美



国民健康保険税6年連続値上げ中止などを 求める予算組み替え動議を提出

日本共産党 尾崎利一

一般会計、国保、下水、介護、後期医療各特別会計予算に反対だ。市民1人当たりの所得は、平成9年から平成29年に、72万7千円、率にして19%の減少だ。8%への消費増税後も実収入が落ち込み続けていることも、市は認めた。暮らしを守る防波堤としての役割を果たすべきだ。ところが、市は、昨年1億円値上げしたばかりの国民健康保険税を6年連続で毎年1億円ずつ値上げする。来年度には、学童保育所育成料の値上げ、公民館、市民センター、老人福祉館、集会所などの有料化に結論を出すとして、これら有料化だけで2300万円から26000万円の増収を試算している。「やる気満々」だ。これまでも、ちょこバ

入運賃値上げや下水道使用料3割値上げ、介護保険料値上げなど毎年値上げを繰り返しており、負担増路線は中止すべきだ。お金がないから値上げし続けているわけではない。平成19年度末に5億円だった市の積立金残高は、10年後の29年度末では42億6千万円と28倍に達し、30年度末には51億3千万円となる見込みだ。市民への歯止めなき負担増によって基金を積み上げるといふ財政運営をやめるよう求める。

日本共産党は、予算組み替え動議を提出し、こうした市政の転換を求めた。一般会計予算の1%を組み替えるだけで、市民負担増路線を中止し、暮らしを守る施策の前進を勝ち取る。

市民の声に寄り添う温かな市政運営で 住みよい東大和市の実現を期待する

公明党 東口正美

公明党を代表し、平成31年度東大和市一般会計予算及び5特別会計予算に賛成の立場で討論を行う。歳入では、東京都市町村総合交付金が12億8800万円の計上。公明党が求めてきた学校体育館へのエアコン設置に活用できるので、準備を進めることを強く求める。歳出では、民間活力が導入される公共施設等マネジメント事業費における包括施設管理業務委託と納税管理及び徴収補助業務の取り組みの効果を期待する。

待機児童解消のための、谷里保育園の園舎増築、向原第二保育園での小規模保育の新規開設、また、保育人材の確保では、保育士集団面接会の開催を初め、宿舍借りに補助などを高く評価する。さわ

やかサービス事業として行われてきた子育て支援及び高齢者サポート事業が、ファミリー・サポート・センターに拡充される。昨今、問題の児童虐待の未然防止のためにも、関係機関との調整を要望する。高齢者肺炎球菌予防接種の継続実施を評価する。ごみの有料化では、ごみ袋のばら売りなど、市民要望に応える真剣な検討を望む。

小学校トイレの洋式化では、40台分の予算が計上されている。中学校への設置拡大を要望する。

国民健康保険事業特別会計では、安易な保険税への転嫁に頼らず、被保険者の健康づくりを考え、医療費の抑制を図り、保険税負担を抑える必要がある。担当部課一丸の取り組みを要望する。

持続可能な市政運営に向けて、市民に寄り添い続ける 迅速な対策を望む

自由民主党・無所属の会 蜂須賀 千雅

自由民主党・無所属の会を代表し、平成31年度東大和市一般会計予算及び5特別会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

今回の平成31年度予算については、持続可能な市政運営に向けて、ファミリー・サポート・センターの運営、不妊検査及び一般不妊治療助成の実施、空き家の実態調査実施、防災マップ・洪水等ハザードマップの作成、屋外公衆喫煙所の設置実施、公園LED化の実施、成人歯科検診の拡充、風しん予防接種等の拡充補助、小学校トイレ洋式化工事の拡充、全中学校における特別支援教室の導入の実施などを高く評価する。

尾崎市長就任以来の日本一子育てしやすいまちづくりを徹底的に

目指した、さまざまな施策の実施・充実や厳格さと柔軟性のある財政運営に関して、日々の努力を評価する。

将来を担う子どもたちの教育では、個々の持っている潜在力を最大限に引き出す教育を目指すなど、大胆な改革も必要である。

ニュース等で話題になる児童虐待だが、子どもは国の宝である。行政が守り助けなくてはならない。また、ドメスティックバイオレンスの問題も同様だ。恋人同士で起こる相手を支配する、いわゆるデートDV、若年被害者の保護も社会の問題となっており、自治体における対応が早急に必要である。市民と寄り添い続け、幾つもの課題に対して迅速な対策を望む。

引き続き、さらなる尾崎市長のリーダーシップの 発揮を求める

興市会 大后治雄

興市会を代表し、平成31年度東大和市一般会計予算及び5特別会計予算に賛成の立場で討論を行う。今回提案された予算では、ファミリー・サポート・センターの運営補助、健康都市宣言の実施の準備、小規模保育にかかわる経費や保育園の定員拡大に係る施設整備補助、空き家の実態調査、消防団活動の充実や防災マップ・洪水等ハザードマップの作成、旧日立航空機変電所保存改修工事実施設計委託料、屋外公衆喫煙所の設置や庁用自動車の電気自動車への更新、相続人不存在の資産に係る相続財産管理人選任申し立てに要する経費の計上など、これら全て持続可能な市政の実現に向けての施策であると認められ、評価する。

そのほか細かく言えば、医療的ケアを必要とする児童の支援や不妊検査及び一般不妊治療助成に係る経費、高齢者の運転免許の自主返納支援や青色回転灯パトロールカーの電気自動車への更新、特設災害用公衆電話の設置・整備、成人歯科健診の拡充、小学校トイレの洋式化工事や市内に設置する案内板及び観光マップ等の多言語表記、そして公共施設等の包括管理業務委託なども評価する。ただし、一方であれがこれかの視点を持って押し進め、施策の積極的な取捨選択と人的・物的資源の周知をすべきだ。

最後に、引き続きさらなる尾崎市長のリーダーシップの発揮を求め、討論とする。

庁内に異論があっても 信念を持って市政運営に臨むことを訴える

やまとみどり 中野 志乃夫

やまとみどりを代表し、平成31年度東大和市一般会計予算及び5特別会計予算に賛成の立場で討論を行う。

尾崎市長は予算説明において、日本一子育てしやすいまちづくりを最も重要な施策として位置づけ、住みよい活気あるまちづくり、環境にやさしいまちづくり、福祉の行き渡ったまちづくり、地域力・教育力の向上に関する施策を推進することとし、情報公開の推進と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得ると述べた。

尾崎市長は東大和市を特色のあるまちに変えるべく、子育てに的を絞って、関係分野に保育士確保など財政的にも厚く援助を行うこと、全国でも上位の評価を受けた。

新年度予算でも引き続き、その路線を継続する内容となっていることを評価する。

また、特色のあるまちづくりにも連なる平和のシンボルである戦災変電所の保全改修に関して、実設計に取り組みすることも評価する。

今議会で尾崎市長は、ようやく都宮向原団地の創出用地に特別支援学校を建設することに合意する判断を下したが、なぜ、昨年のうちに東京都教育委員会と積極的に協議をして、前向きな判断を下さなかったのか。

尾崎市長、自らが正しいと思うのであれば、庁内に異論があっても、信念を持って市政運営に臨むことを訴え、新年度予算の賛成討論とする。



議会Q&A

問 一般選挙後の初議会（臨時会）で、最初に行われることは？（答えは6ページの下）

会計別予算額

(単位:千円)

会計名	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
一般会計	31,011,000	30,390,000	621,000	2.0
国民健康保険事業特別会	8,769,184	9,074,654	△305,470	△3.4
下水道事業特別会	2,082,150	2,105,711	△23,561	△1.1
土地区画整理事業特別会	49,520	168,503	△118,983	△70.6
介護保険事業特別会	7,151,100	6,577,318	573,782	8.7
後期高齢者医療特別会	2,090,703	2,008,826	81,877	4.1
合計	51,153,657	50,325,012	828,645	1.6

民間業務委託に頼らない、市の基本的な計画や取り組む姿勢を示すよう望む
無所属 実川 圭子

一般会計予算及び5特別会計予算に賛成の立場で討論を行う。
市有地・都用地・国有地の活用や公共施設の更新や再編など、市単独では解決できない課題が山積みだ。民間の力を借りる点と市民の声をしっかりと反映させるために、市民とともにある市がビジョンを明確化する点とをほつきりさせることが必要。市の役割をしっかりと持った市政運営を望む。
日本一子育てしやすいまちづくりでは、これまでの施設型支援中心の施策に加えて、その他の子育て支援施設等への支援強化で、よりよい子育て環境になることを期待する。ファミリー・サポート・センターや一時預かりの利用者負担などの適切な対応を求める。児童館6館での子育てひろばの実施は、充実した場になることを期待する。
国民健康保険事業特別会計は、赤字繰り入れ解消に取り組んでいるが、未納者分まで見込んだ保険料算出は、納税者の負担を強いるもので、今後議論していくべきだ。

市政を聞く

3月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

自無 蜂須賀 千雅

プラスチックごみの削減に向けた取り組み/性教育の実態について

自無 根岸 聡彦

市の防犯/市の防災/高齢者の健康増進に対する施策について

自無 関田 正民

区画整理事業/防災について

興 大后 治雄

市民の健康と環境について

自無 和地 仁美

ブランド・プロモーションについて

興 関田 貢

人口、世帯数の推移/地域包括支援センター/介護老人福祉施設

無 実川 圭子

子どもの遊びの確保/地球温暖化防止及び災害時の電力確保の取り組み

公 木戸岡 秀彦

防犯カメラの増設/犬のフン対策/公園の整備/空き家/防災行政無線他

共 上林 真佐恵

幼児教育無償化と保育施策/小中学校のエアコン整備/ちよこバス他

や 中野 志乃夫

都営向原団地創出用地の利活用/桜が丘2丁目、3丁目の国有地

公 東口 正美

わかりやすい市政の提供/家庭ごみ有料化後の成果と課題等

公 中間 建二

新総合計画/平和事業の充実/市ブランド・プロモーションの事業展開

興 二宮 由子

教育環境について

公 荒幡 伸一

学校教育/児童生徒の見守り/ごみ対策/高齢者の家庭内事故防止策他

公 佐竹 康彦

都営向原団地創出用地の活用/子どもたちの安全確保/高齢者施策の充実

無 中村 庄一郎

産業振興/都市計画/危機管理について

共 尾崎 利一

消費税増税/国保税値上げ/市長認定障害者控除/国・都・市有地活用他

共 森田 真一

図書館事業/教職員長時間労働の解消/公衆トイレの充実/土砂災害対策他

会派等略称 公 公明党 自無 自由民主党・無所属の会
共 日本共産党 興 興市会 や やまとみどり 無 無所属



問 市のプラスチックごみ削減の取り組みについて伺う。
答 廃棄物広報紙「ころすけだより」において、容器包装プラスチックの再資源化及び再商品化の流れ等を掲載している。また、分別排出や適正排出のお願いもさせていただいている。
要望 プラスチックごみの削減で、市民が意識をすればすくに取り組

プラスチックごみの削減に向けた取り組み、性教育の実態について伺う
蜂須賀 千雅 (自由民主党・無所属の会)

問 めるような施策の提案を要望する。望まない妊娠などを防ぐために、学校では実態に即した性教育が行われているのか伺う。
答 性にかかわる基礎的知識や生命の大切さの理解を深め、適切な判断や行動ができる力を身につけられるよう、学習指導要領に基づき、児童・生徒の発達段階を踏まえながら指導を実施している。また、東京都において、性教育に関する指導の手引の改訂を予定していることから、その内容を注視していきたい。
要望 子どもたちが得られる情報と本間に正しく得ている情報に乖離が広がっている。東京都の動きを注視して、実態に即した性教育を行うことを要望する。



元気ゆうゆうポイント

問 東大和元気ゆうゆうポイント事業について伺う。市が認識している課題について伺う。
答 事業への参加者を増加させることが課題であると認識している。また、景品の種類、交換方法については、事業が軌道に乗った時点で、方向性について研究が必要であると考える。
問 景品の交換場所、交換の期間

東大和元気ゆうゆうポイント事業をより使い勝手のよいものに
根岸 聡彦 (自由民主党・無所属の会)

問 に対する市の見解について伺う。
答 交換場所は、交換の回数管理のために社会福祉協議会とし、代理の方による交換も認めた。交換期間についても、実績を見ながら協議していきたい。
問 交換の回数をふやす、また、交換ポイントをふやして、景品のグレードアップをするといったことに対する市の見解について伺う。
答 平成30年度の実績を踏まえながら、交換の回数や景品の種類について研究したい。
要望 参加者の中には、当然のことながら景品をもらうために始めた方もいる。現場の声を聞きながら、制度の運用について社会福祉協議会と協議を進めていただくことを強く要望する。

立野一丁目土地区画整理事業 消防団員の確保
中学生の防災活動への参加について伺う

関田 正 民
（自由民主党・
無所属の会）

問 立野一丁目土地区画整理事業が、23年余りの長期間になった理由について伺う。

答 一部の権利者の方との移転交渉に時間を要したことから長期間の事業となったが、全ての権利者の方々から御理解、御協力をいただき、事業の完成を迎えられる。

問 消防団員の定年について伺う。
答 東大和市消防団条例において、



東大和市消防団

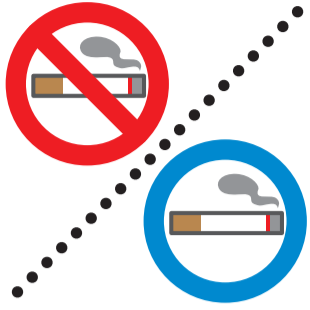
問 地域の防災活動に多くの中学生が参加できるように進めてほしいが、市の認識について伺う。
答 災害に関する危険を予測し、回避する能力と地域や社会の安全に貢献できる資質・能力を育成するために、中学生が地域の防災活動へ参加することは大変効果的と認識している。今後は、市の総合防災訓練等の方向性により、学校における実施環境も整ってくると考えられるため、関係各課とも協議していきたい。

喫煙と受動喫煙について伺う

大后 治 雄
（興市会）

問 公共施設等における喫煙の現状について伺う。

答 公共施設の建物内は全て禁煙となっている。喫煙場所を設けているのは本庁舎を初めとした28施設で、喫煙場所を設けていないのは小中学校、子育て支援施設などの41施設である。また、東大和市駅、玉川上水駅、上北台駅の3駅については、駅前広場に灰皿を設



問 健康増進法と東京都受動喫煙防止条例が平成32年4月から全面施行されることにより、喫煙室が設置されていない飲食店などでは、屋外で喫煙することになる。市では、東京都の補助金を利用し、市役所、ハミングホール、市内4駅に屋外公衆喫煙所を設置して、公共の場所での分煙を図り、受動喫煙の防止に努めていく。

全国で流行している「プロモーション」。東大和市はその
本質、意義を理解して取り組み、効果も検証すべき

和地 仁 美
（自由民主党・
無所属の会）

問 改めて東大和市のブランド・プロモーションの目的を確認する。

答 人口減少社会において、東大和市が持続していくために、転入の促進や転出の抑制を図り、定住人口の増加を目的としている。

問 ブランド・プロモーションの成功のためには①スタンププライドと②シビックプライドの醸成が必要だが、それぞれの定義は。



答 ①は職員の地域への愛着や職務に対する誇り、②は市民や関係団体の地域への愛着や誇りとなる。①、②の醸成、向上の目的は、それぞれのプライドが醸成、向上すると、市の魅力の効果的な情報発信者になる。

地域包括支援センター増設、介護老人福祉施設や
介護老人保健施設の入所での、丁寧な対応を望む

関田 貢
（興市会）

問 地域包括支援センターを清水、狭山、高木、奈良橋、湖畔地区につくるべきと考えるが、いかがか。

答 現在、地域包括支援センター3施設、また、見守りぼっくすでも連携を加えながら実施している。足を運べない方に関しては、御自宅に訪問するなど、丁寧な対応を行っている。地域包括支援センターの増設等については、今後、第8



問 介護老人福祉施設に対する国からの在宅復帰指導で、市民も入所に苦労しているが、市の見解は。
答 在宅復帰のため、施設入所期間が短くなっている。
要望 市民に制度改正の趣旨を説明し、スピード感を持った丁寧な対応を要望する。

子どもの遊びの確保・地球温暖化防止及び
災害時の電力確保に向けての取り組みについて

実川 圭 子
（無所属）

問 基本的に公園でのボール遊びは禁止されていないが、現状は。

答 ボールで遊べる公園等は14箇所のうち約半分程度。特色ある公園整備として、ボール遊びのできる公園の確保を進めていきたい。

問 子ども自身の自由な発想で自由に遊ぶ「ブレーパーク」を市の事業として位置づけられないか。
答 ささまざまな場所に出かけて多



問 省エネルギーだけでは温室効果ガス削減には限界がある。再生可能エネルギーの導入の考えは。
答 国の防災減災とあわせ持った再生可能エネルギー設備導入の補助金について調べていきたい。
問 自然エネルギーを介した自治体間連携として、喜多市市の再生可能エネルギー100%の電力会社と電力契約できないか。
答 東大和市をPRする意味では検討していきたい。

防犯カメラの増設、犬のフン対策、公園の整備、
空き屋の実態調査等、防災行政無線について

木戸岡 秀 彦
（公明党）

問 通学路や公園などに防犯カメラの設置拡大はできないか。

答 点検の結果、対策が必要な箇所は状況に応じ適切に対処する。
問 犬のフン対策で「イエローチョーク作戦」を実施できないか。
答 市民の協力を募り実施したい。
問 公園整備について、①遊具の更新と新設②健康遊具の新設③未利用地の活用を求めているかがか。



問 防災行政無線のデジタル化による効果はどのようなものか。
答 音声の品質が向上し、ノイズが消えるため聞き取りやすくなる。
問 自動音声応答サービスのフリーダイヤル化及び案内シールの各戸配布を実施できないか。
答 効果はあると思うが、現状の周知をしっかりと行い、研究したい。

幼児教育無償化による食材費の実費徴収について・小中学校体育館工場の整備実現を

上林 真佐恵 (日本共産党)

問 幼児教育の無償化で、保育料に含まれていた主食費、副食費が実費徴収となるが、その金額は。
答 月額で主食費3千円、副食費4千500円、計7千500円となる。
問 保育料は無料になっても、食材費が実費徴収されることで、負担がふえる可能性のある世帯数は。
答 都の負担がない場合の試算で、計216人となる。



問 保育料のような、第2子以降の減免制度はあるのか。
答 第3子は副食費が無料となるが、第2子はないと考えている。
要望 第2子減免を設けるか、実費負担が無償化前の保育料を超えてしまうケースの方に差額を市が負担するなど、無償化によって保護者負担がふえないよう要望する。
問 学校体育館へのエアコン整備に向けて検討していると理解したが、市で工事する場合とリースの場合のメリットとデメリットは。
答 工事は国や都の補助対象となる。リースでは初期投資を抑えられるが、国庫補助の対象外となる。
要望 6月の補正予算での対応で、整備に一步踏み出すことを、改めて強く要望する。

特別支援学校の早期合意を

中野 志乃夫 (やまとみどり)

問 都営向原団地創出用地の活用について、市は特別支援学校は必要ないという認識だったのか。
答 羽村特別支援学校の在籍者数の増加や教室不足などの説明を受け、北多摩地区への知的障害特別支援学校の必要性は認識している。
問 南街の溢水対策で地下貯水槽をつくる、そこまで譲歩して東京都が考えている中、まだ態度が決



都営向原団地の創出用地

まっていないとあり得ないのでは。
答 東京都と協議して円滑に進めていくため、双方の信頼関係の下に、しっかりと進めていく考え方でやっている。苦しい交渉の胸のうちを御理解いただければと思う。
要望 先ごろ、廃プラ施設の時、計画を簡単に変えられるものではないと言いつつ、いざ造るとなったらころっと変える。今回の東京都の動きは、市にとって長年困っていた南街の溢水対策も含め、いろいろ譲歩してくれている。ぜひ協力しましょう、そういう形でやれば、いろいろなことがうまく進む。東京都の住民説明会の際、東大和市はまだ合意出来ていませんという発言は無いようお願いしたい。

家庭ごみ有料化後の成果と課題(仮称)東大和市児童発達支援センター、大人の(ふらふら)接種について

東口 正美 (公明党)

問 家庭ごみの有料化について、公明会派では、有料化による減量効果が表れたときには、市民負担の軽減を図るべきであると訴えてきた。有料化後5年間で、一人一日当たり90gの削減ができたが、更にどのような成果が達成できたときに、具体的な市民負担の軽減ができるのか伺う。
答 一人一日当たり、あと50gの



削減ができると、二ツ塚への搬入配分量が貢献に至り、負担金が3千万円減額できる。そのときには、3千万円相当の市民サービスに努めたいと考えている。
問 (仮称)東大和市児童発達支援センターについて伺う。
答 やまとあけぼの学園で実施している児童発達支援事業に加え、保育所等訪問支援などの地域支援、保護者支援の実施を想定している。
問 風しん、高齢者肺炎球菌ワクチン接種について伺う。
答 風しんについては、平成31年度から3年間、39歳から56歳までの男性を対象に、抗体検査や予防接種が行われる。高齢者肺炎球菌については、65歳以上の未接種の方に通知し、受けていただく。

市の計画にSDGsを反映させ、2020年以後に残る平和事業の開催を求め

中間 建二 (公明党)

問 市の新総合計画策定において、国連が掲げる持続可能な開発目標SDGsを計画に反映させることについて、どのように取り組んでいくのか。
答 SDGsは、包括的な17の目標等で構成され、広範囲な課題に対して総合的な取り組みを示している。その目標達成には、自治体の役割が重要であると言われてお



平和市民のつどい

り、今後、新総合計画の策定を進める中で検討していきたい。
問 平和の祭典としてのオリンピックが開催される2020年に、オリンピック・パラリンピック大会との関連の中で、平和事業に取り組む考えはないのか。
答 東京都では、東京2020大会の実施に合わせて、区市町村などが開催をする文化事業等を対象にTokyo Tokyo Festival事業を進めている。当市の平和市民のつどいを初めとする平和事業が、この事業の対象となるか、詳細を確認していきたい。
要望 オリンピック開催年に行う平和事業が、日本中、世界中に注目されるように、ぜひ取り組みをお願いしたい。

中学校の制服の現状を把握し、保護者負担軽減につながる取り組みを

一宮 由子 (興市会)

問 制服の販売状況及び価格は。
答 1校を除いて複数の衣料品店及び大規模小売店舗で購入が可能。各学校が指定する販売店が扱っている。
問 保護者負担軽減の取り組みは。
答 保護者負担軽減の取り組みは、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者へ、就学援助費を入学前の時期に支給している。販売価格抑制につながる制服



仕様の共通化等の考えは。
答 各学校の歴史や保護者等の意見や要望を参考に、詰襟やブレザー等のデザインを採用している。現時点では困難である。
問 男子制服の上下で、詰襟は864円、ブレザーは4190円。女子制服の上下で、ブレザーは8684円の価格差がある。特に第三中学校は男女ともに価格が一番高いが、要因について伺う。
答 制服の選定は、長年にわたり各学校で業者との調整を経て、現状に至っていると推察する。
要望 安価で良質な通学服等を購入入できるように、教育委員会は各学校の取引内容の把握に努めるよう、文科省から通知された。保護者負担軽減の迅速な対応を望む。

児童・生徒への支援の拡充、防災・減災教育、荒幡伸一

公明党)

問 通常学級と特別支援学級との間に位置するような児童・生徒への支援について、市の見解を伺う。
答 学習支援員、子ども支援員、東大和市教育ボランティアなどの制度を活用した人的配置により、児童・生徒の特性に応じた支援を行っている。各学校では、校内委員会を設置し、支援を必要とする児童・生徒の状況や特性などの共



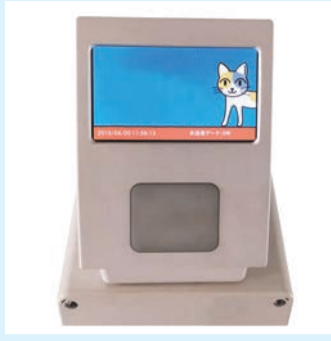
AED(自動体外式除細動器)

通理解を図るとともに、支援についての具体的な方法を検討しながら、組織的な支援策を講じている。
問 AEDや心肺蘇生法等の一次救命処置の理解や取り組みは。
答 中学校の保健体育科で、応急手当の意義、目的、手順などを、心肺蘇生法の一つとして取り上げている。今後は生徒が実際の場面で応急処置ができるよう、地域と連携し、実習を通じた指導を行う。
問 市民サービス向上のため、ごみの戸別収集ができない地域を減らすことに努めるべきでは。
答 ごみの戸別収集への移行については、地域の実情に応じた対応を心がけている。今後も市民の皆様の意向を確認の上、地理的状況などを総合的に勘案し検討したい。

都営回原団地創出用地の活用、子どもたちの安全確保、地域の共助による高齢者施策の充実

佐竹 康彦 (公明党)

問 向原団地北側跡地に特別支援学校整備を進めてほしいが見解は。
答 都説明会を踏まえ、建設に向け市の要望等を含め協議を進める。
問 学校建設受入れということか。
答 その通り。南北とも建設に支障がないよう、一体的に考えたい。
問 児童館へのスクールメール利用拡大と、学童保育所・児童館に防犯カメラや電気錠門扉の設置を



スクールメールシステム

進めてほしいがどうか。
問 スクールメールは、利用者数増加等による事業者のスクールメリットでの設置を望む。防犯カメラと電気錠門扉は調査研究をする。
問 SNSを活用し、子どもたちの相談体制充実を図るべきでは。
答 試行的に実施した東京都で、相談体制整備を検討中。成果や課題を研究し、体制整備に努めたい。
問 地域の力を活用した高齢者施策の推進を望むが、今後の展望は。
答 地域住民主体の第二層協議体制を整え、地域包括ケアシステムの推進につながると考える。
問 認知症や低栄養への対策は。
答 認知症は早期対応の体制の充実、低栄養改善等の対策を進める。

空き店舗活用、若手技術者育成、商店街の活性化、都市計画、危機管理について伺う

中村 庄一郎 (無所属)



問 空き店舗活用事業、若手技術者育成事業の現状と今後の取り組みについて伺う。
答 商工会と連携し、空き店舗情報の発信や創業支援と結びつけた家賃補助、人材確保を目的としたインターンシップを実施している。今後さらなる周知を図っていく。
問 国の交付金を活用した、商店街の活性化に向けた事業の進捗は。

答 創業希望者への支援や、既存事業者への経営改善に向けた支援等、複合的な事業を実施している。耐震助成件数の増加に向けた取り組みについて伺う。
答 住宅リフォーム補助と耐震助成の併用を可能とした。商工会等と連携を図り、周知していく。
問 新青梅街道拡幅に伴い沿道の用途地域を見直した目的は。
答 有効な土地利用を誘導し、地域の活性化につながると考える。
問 市保有地の現状について伺う。
答 公募型市場調査を実施し、利活用方針の策定に取り組んでいく。危機管理について伺う。
問 感染症ごとに対応を細分化したマニュアルに基づき、関係部署が連携し、適正に対応している。

国保税6年連続値上げ反対。サラリーマンの1.7倍も負担している加入者に赤字の責任はない

尾崎 利一 (日本共産党)

問 市の資料では、国保加入世帯について、負担はサラリーマンの1.7倍だが、所得は4割しかないこと示されている。この不公正は正されなくてはならないのでは。
答 それぞれの制度の中で実情に応じた保険料になっている。低所得者等への負担軽減を図っている。
問 それでも、なおかつ1.7倍高い。サラリーマンの1.7倍も



高い負担を強いられている国保加入世帯に、国保会計赤字の責任など一切ないと考えるが、いかがか。
答 保険税と公費の割合が50対50と定められている。適正である。
問 市民税個人の収入歩合96.8%に対し、国保税は81.5%と現状でも高すぎて払い切れない。滞納すると保険証が届かない。医療を受ける権利が壊されているのではないか。
答 接触の機会を設けるため。
要望 行政の責任は、その意図ではなく、施策もたらず現実について問われなくてはならない。現実に医療を受ける権利が奪われている。制度設計の不備を全て加入者に押しつける6年連続値上げには全く道理がない。撤回を求める。

教職員の長時間労働の解消について伺う

森田 真一 (日本共産党)



問 中教審が教職員の働き方改革に関する答申を示した。小中学校で在職中突然死する事例はあるか。
答 過去5年間に2名の教員が在職中に亡くなっている。
問 教職員組合が行ったアンケートでは、20代でも66%の教員が体調に不安があると答えている。勤務時間をどう把握しているのか。タイムカードで把握し、平成

30年5月から11月の月平均の時間外勤務は、小学校が38・8時間、中学校が43・7時間となっている。
問 市教委の働き方改革推進プラン案の内容について伺う。
答 過労死ライン相当の月当たりの時間外勤務80時間超の教員をゼロにすることを当面の最低限の目標として検討している。
問 現場での最も効果的な対策は、正規の教職員の大幅増員と35人学級の拡充だと思うが、いかがか。
答 人員整備の充実が、有効な手だての一つと認識している。
要望 文科省は変形労働時間制導入を検討しているが、上限時間規制が反故にされてしまうことが危惧される。導入に反対し、見直しを国や都に働きかけるよう求める。

委員会での議論

総務



(所管事務調査報告)

○調査事項

公共施設等の管理運営のあり方について

○調査期間

平成29年12月13日から平成31年3月7日 計10回

○調査のまとめ(要旨)

1 所管事務調査の背景について
日常生活は、多くの施設や社会インフラが整備をされ、安全に利用できることで支えられている。市役所や学校、公民館や図書館など行政サービスを行う公共施設は

もちろんのこと、上下水道も、それなしでは私たちの生活は成り立たない。しかし、現在、国及び各自治体において公共施設等の管理運営は、将来に亘る大きな行政課題として認識されている。東大和市が現在から将来にかけて取り組まなければならない大きな課題が「公共施設等の管理運営」であると捉え、総務委員会では所管事務調査として取り上げ、これを調査することとした。

2 東大和市の取り組みについて
①東大和市公共施設等総合管理計画

東大和市の公共施設等の管理について、その基本となる計画が平成29年2月に策定をされた。

②包括施設管理業務委託
「対象とする施設や設備の保守点検、管理等の維持管理の委託業務を単年度個別契約の方法から、包括施設管理業務を行う事業者と従来の個別契約を一本化し複数年

の契約とする。」というものである。その効果としては、「対象施設の保守、点検業務等の一元管理」、「定期巡回点検の実施で事後保全から予防保全へと対応を転換」、「建築系公共施設等のマネジメントに必要な修繕計画を作成」、「これまでの各所管課の委託業務契約に係る事務や現場確認業務の軽減」などがあげられる。

③東大和市公共施設等マネジメント行動計画
平成30年7月に策定。公共施設等総合管理計画に基づき、この行動計画が策定をされた。

3 他自治体の取り組みについて「行政視察」
総務委員会では4つの自治体を視察し、調査研究を行った。①神奈川県秦野市「公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の管理・運営・マネジメントについて」、②愛媛県新居浜市「アセットマネジメントの推進について」、③東京都国立市「類型団体における公共施設等の管理運営のあり方について」、④千葉県佐倉市「ファシリテイママネジメントの取り組みについて」。

4 本調査における委員会としての取りまとめについて
今後の事業進行上留意すべき重要な観点を、次の5つに集約した。

①明確な数字とデータを提示して、市民へわかりやすい情報提供を行うっていくこと、職員と市民の両方に対する問題意識啓発のため

厚生文教



東大和市国民健康保険税条例の一部を改正する条例は、原案可決しました。

(主な質疑)

問 40代夫婦で子ども2人、給与収入が400万円の家庭の現在と改定後の国保税の年額、また、市の計画どおり6年間、毎年値上げを行った場合の最終年度の国保税の年額も伺う。

答 現在の国保税額は、年39万1400円。改定後の平成31年度は、年41万2900円。計画の最終年度の国保税額を平成31年度の標準保険料率と仮定した場合は、年48万2700円になる。

問 国は一般会計からの繰り入れを赤字と位置づけ、解消するよう方針を出しているが、国の方針に沿って市が繰り入れをやめれば、その分の負担は国保加入者にいく。

答 国は一般会計からの繰り入れを赤字と位置づけ、解消するよう方針を出しているが、国の方針に沿って市が繰り入れをやめれば、その分の負担は国保加入者にいく。

(所管事務調査報告)

○調査事項

日本一子育てしやすいまちづくりに向けての現状と課題について

○調査期間

平成29年7月11日から平成31年3月8日 計17回

○調査のまとめ(要旨)

1 就学前までの東大和市の子育て支援の現状について

東大和市では独自事業として、「特定不妊治療助成の3万円の上乗せ」、「里帰り先等での新生児訪問手配」、「里帰り先での予防接種の助成金」のほか、「5歳児健診」、「対象者の任意での予防接種費用への助成制度」などきめ細やかな子育て支援を実施している。待機児童対策として、認可保育園の新設の検討をはじめた。子育て応援

市が国のかわりに市民を助けることとが、住民福祉の増進を図る自治体の責任だと考えるが、

答 国民健康保険制度の安定的な運営のための財政の健全化に向け、一般会計からの赤字補填の繰り入れ解消は不可欠であると考えている。東京都市長会を通じて、国に対し公費の負担割合を拡大するよう求めている。国全体で、この国民健康保険の制度安定のために取り組んでいる中、市としても保険事業の一層の取り組みによる医療費の適正化のほかにも、保険者努力支援等の交付金を活用することにより、保険税の負担の抑制に努め、取り組んでいる。

アプリ「東大スタイル」は子育てに役立つ情報や観光情報をスマートフォンで知ることができ、子育て世代の方の情報収集スタイルに合わせた取り組みである。

2 就学後の東大和市の子育て支援の現状について

児童保育所の待機児童対策として、児童館でのランドセル来館を行っていることは、当市の特徴であり、保護者のニーズを踏まえて、一定の役割を担っている。

3 学校教育について

東京都の委託事業で実施していた学力ステップアップ推進事業が終了したため、小学校第3・4学年の算数の学力調査を市の新規事業として引き続き実施。重要な課題である学力の向上定着について、様々な人員配置を行い、教師の

スキルと授業力向上の観点から、統一的な学びの手法を取り入れていく。先進市の視察について

①大阪府堺市「子育て世代包括支援センターについて」、②静岡県焼津市「放課後等デイサービスについて」、③愛知県岩倉市「岩倉市子ども条例について」

⑤「日本一子育てしやすいまち」の実現のための目指すべき方向性

市民全体で子ども、子育てを見守り、応援するという機運の醸成とといった土台作りに向けた、新たな取り組みも必要だ。

先進市の事例などからも、このような取り組みによる効果も感じられた。子ども条例などの市民の指針となるようなもの制定なども、今後視野に入れ、様々な施策を展開してもらいたい。

子育て施策の充実という点においては、外部からも評価され、一定の定評も現れてきているが、「住みたい」、「住み続けたい」という市になるためには、子育て施策とともに全体の施策の充実が必要だ。子育て施策で得た情報などを庁内で共有し、全体的に施策の充実が図れるような取り組みを行うとともに、子育て関連、教育関連の各部、各施設が「日本一子育てしやすいまち」を目指すという視点、目標を共有し、それぞれの取り組みの質を高めるようにしていったきたい。そのためには、今後の総合計画などの長期計画の策定や見直しの中で、担当部課を越えて、市全体で共有できる目標やビジョンを明確にしていくことも

に、近年、70名を下まわっている年間出生数や子育て世代の転入転出数をも一つの指標とするなど、市民が東大和市で「安心して産み育てたい」と思っていただけであるかを具体的な数値をもって確認する必要もある。また、施策の充実のためには、専門的な知見を活用する有識者会議や、ニーズの把握のための市民会議などの検討会の立ち上げも早急に行うべきだ。

東大和市は狭山丘陵など、良い自然環境に恵まれている。このような環境を最大限に活かした子育て支援及び教育の充実に向けた施策を推し進めてほしい。

子育て環境の充実ということについては、妊娠、出産、育児、保育、教育など様々な分野に渡り、事業の数も多く、充実のためには財源も人材も必要となってくる一方で、「日本一子育てしやすいまち」を目指す市として、市全体

キルと授業力向上の観点から、統一的な学びの手法を取り入れていく。先進市の視察について

①大阪府堺市「子育て世代包括支援センターについて」、②静岡県焼津市「放課後等デイサービスについて」、③愛知県岩倉市「岩倉市子ども条例について」

⑤「日本一子育てしやすいまち」の実現のための目指すべき方向性

今回「日本一子育てしやすいまちづくり」に向けての現状と課題について」という調査項目で、東大和市の子育て関連施策について広範囲に現状を確認した。東大和市においては、「就学前の子育て支援」については、様々な取り組み、近隣他市にはない事業なども行い、外部からの評価のとおり一定以上の充実が見られるが、児童保育放課後デイサービスなど就学後の支援については、まだまだ課題が山積している状況が見られた。平成31年10月より幼児教育費の無償化が実施されることもあり、今後一層、女性の就業率の上昇が見込まれる。待機児童解消を含め、当市としての新たな子育て支援の取り組みを検討し実現していくことが必要だ。

学校教育については、学習指導要領の改定に伴う新たな取り組みに向けての準備が進められているが、現在、取り組んでいる小中一貫教育の効果を活かし、スムーズなスタートを切るだけでなく、児童・生徒に充実した教育を提供できるように進めてほしい。

子育て環境の充実ということについては、妊娠、出産、育児、保育、教育など様々な分野に渡り、事業の数も多く、充実のためには財源も人材も必要となってくる一方で、「日本一子育てしやすいまち」を目指す市として、市全体

市民全体で子ども、子育てを見守り、応援するという機運の醸成とといった土台作りに向けた、新たな取り組みも必要だ。

先進市の事例などからも、このような取り組みによる効果も感じられた。子ども条例などの市民の指針となるようなもの制定なども、今後視野に入れ、様々な施策を展開してもらいたい。

子育て施策の充実という点においては、外部からも評価され、一定の定評も現れてきているが、「住みたい」、「住み続けたい」という市になるためには、子育て施策とともに全体の施策の充実が必要だ。子育て施策で得た情報などを庁内で共有し、全体的に施策の充実が図れるような取り組みを行うとともに、子育て関連、教育関連の各部、各施設が「日本一子育てしやすいまち」を目指すという視点、目標を共有し、それぞれの取り組みの質を高めるようにしていったきたい。そのためには、今後の総合計画などの長期計画の策定や見直しの中で、担当部課を越えて、市全体で共有できる目標やビジョンを明確にしていくことも

の周知徹底を繰り返し図っていく重要性。②住民とのコンセンサス形成への努力の重要性。その際の早い段階からの住民参加の重要性。③縮減だけではない、新たな市の魅力を創造していくための公共施設あり方を模索していく重要性。④民間委託だけではなく、特に技術職・専門職については人員を配置し、自治体として専門的知見と経験を継続して維持していくことの重要性。⑤現在と将来を見据え、常に全体観に立ちながら計画を進めていく俯瞰的視点を持った自治体経営に努めていく重要性。

①については、将来に亘る自治体と住民生活に多大な影響を及ぼす事業であるがゆえに、行政、市民にも都合の悪い情報も含めて全てを開示し、正しい現状認識を共有することが、この事業を前進させていくための前提であることを確認した。

②については、地域住民の日常生活に密着しているがゆえに、早い段階から住民参加を促し、粘り強くコンセンサスを形成していく努力が重要であることを確認した。

③については、縮減を進めていく必要性は当然として、「減らすことだけ」では新たな行政サービスの展望が開けなくなる。新居浜市の「あかがねミュージアム」や佐倉市の「学校プールの廃止と民間プールの活用」事例のように、新たな価値を生み、その効果と有用性を市民へ実感してもらえ、展開も必要であることを確認した。

④については、自治体として専門的知見と経験を今後も維持していくために人を確保していく重要性を、各視察先での職員の取り組みから実感した。そのためには全体の組織のあり方も含め、人員配置を再検討する必要性を確認した。

⑤については、既に具体的な取り組みをスタートさせていることを確認したが、着実な進行のためにも市の根本方針に立ち返りながら常に全体観に立って、状況変化に柔軟に対応しつつ、効果的な自治体経営を行う重要性を確認した。

5 総括

今後の公共施設の管理運営については、国全体として共通する課題である「施設の老朽化」「人口減少」「財政難」「防災・減災」等がそのあり方に大きく影響している。これら共通する課題への切迫した認識は、当市をはじめ視察した自治体も共有していた。その認識からスタートして、各自治体でそれぞれの状況に即した具体策を見出し、どのようにして着実に公共施設の管理を進めていくのか。この大きな困難を伴う事業の推進については、担当する職員の見識と実行力が大きくその結果に反映されていくことを、この調査を通して実感した次第である。

東大和市では、既に先進的な取り組みもいくつか行っている。そのことを評価し、この分野で全国的に著名な秦野市や佐倉市を参考に、順調に計画が進むことを望む。

今回の調査での知見を参考に、市議会としても常に問題意識を高く持ちつつ、協力すべき点については大いに協力し、指摘すべき点については厳しく指摘をしながら、真に東大和市民にとってより良い公共施設のあり方を求め、引き続き努力してまいりたい。

(所管事務調査)

3月7日には「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること」を議題とし、平成30年12月～31年2月までの災害対応等について、総務部から説明を受けました。

建設環境



議員提出議案、東大和市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例は、不決しました。

(主な質疑)

問 条例案提出者は、ごみ袋の有料化に反対の立場をとっているが、この点についての考えは。

答 ごみ袋有料化後に、一時的に排出が減るということはあるが、限定的なものであり、有料化だけがごみ減量の要因ではない。有料化によってごみを減らすのではなく、さまざまな施策を積み重ね、ごみ減量を図るのが基本と考える。有料化され、実際のごみの量も減っている。また個別収集によ

る評価の声もある中、ごみ袋有料化の廃止提案ではなく、値下げの提案とした理由は何が。

答 アンケートの中で無料に戻してほしいという声もあるが、値下げをしてほしいという声もある。市は新たなごみ減量施策に5100万円を使うと言ったが、実際には800万円しか使われていない。ごみ袋代が高過ぎるといふ点では、かなり一致できるのではないかとということで、今回2割の値下げ条例を提出した。

(所管事務調査報告)

○調査事項
市の一般事務に係るごみ行政について

○調査期間

平成29年7月11日から平成31年1月21日 計8回

○調査のまとめ(要旨)

1 ごみの分別に関する市民の意識について

市にとって、ごみの分別は、資源の再利用・再使用といった有効活用及びごみの排出抑制につながる、第一歩であり、極めて基本的かつ重要である。この積み重ねが可燃ごみの減少につながり、ひいては焼却灰の減、そして二ツ塚処分場の延命化に寄与するところとなる。また、ごみの分別は排出する市民の理解があつて初めてなし

得るものであり、一人ひとりの意識を高め、ごみの排出抑制に理解を示してもらう必要がある。市では、平成26年8月より戸建て住宅を対象に戸別収集を開始し

カラス等の対策としては、生ごみについて、しっかりと水切りを行うこと、また、可能であれば、門戸等の壁面にフック等でかけるといった対策の啓発を行っている。4 行政としてなすべきことについて

行政として、様々取り組みを進めているが、今後更に取り組みを強化していくべきものとして、ごみ分別アプリや「ごろすけだより」による更なるマナー啓発、分別されていないごみへの注意シールの徹底、不法投棄対策の強化などを進めている。啓発活動を継続していくことで、市民意識は徐々に高まり、分別の徹底、ステーション収集の更なるマナー向上、不法投棄の減少につながり、ひいては、全体的なごみの減量、最終処分場の延命化に繋がっていくものと認識している。

5 他の自治体の取り組み事例について

東大和市は先行自治体とまではいかないものの、近隣自治体と比べて遅れてはいないと認識している。排出マナーについても、戸別収集を開始したことで、向上していると考えている。他の自治体では、食品ロスに対する取り組みを行っているところもある。どのようなものか確認が必要である。ごみの分別や排出マナーの向上は、市民の意識やライフスタイルを変えてもらうことも必要であり、市では広報を通じて市民への呼びかけを継続して実施している。

6 リサイクルの手法について

循環型社会の形成推進のために、リサイクルという再生利用は、当然であるが、リデュース、リユースといった発生抑制、再使用の2Rによるところが大きいと考えている。現在、市では、「マイバッグ 資源を入れて お買い物」という標語のもと、資源物は買ったところへ戻してもらう取り組みを進めている。リサイクルの現状としては、アルミ缶、スチール缶については、資源物として事業者へ売却、びん、ペットボトル、容器包装プラスチックについては、容器包装リサイクル協会に処理を委託している。また、蛍光管、乾電池等は事業者へ処理を委託し、小型家電、鉄くず等は事業者へ売却している。

7 終わりに

前項目で挙げた食品ロスについては国際的な問題となっており、市としても調査し、取り組みを進めていく予定である。東大和市の取り組みは、多摩26市の中でも高い意識を持って進められていることが確認できたと思う。現在の東大和市の1人1日あたりのごみ排出量は約670・4グラムで、小金井市、日野市、府中市に次いで第4位に位置づけられる。少なさはあるが、二ツ塚処分場への搬入配分量は超過の状態が続き、更なるごみ減量のための施策を打ち出し、実践していく必要がある。今後も行政の取り組みを注視しつつ、リサイクルの推進、ごみ排出マナーの向上に向け、行政に対する提言を行っていきたく考える。

一部事務組合議会報告

昭和病院企業団議会

◇企業団議会議員

尾崎 利一 東口 正美

○平成30年第2回臨時会
1 開催日 平成30年10月30日

2 行政報告
昭和病院企業団における職員

の官製談合の関与等について
○平成30年第2回定例会
1 開催日 平成30年11月26日

2 審議事項
平成31年度昭和病院企業団病院事業会計予算 ほか

2 審議事項
平成29年度昭和病院企業団病院事業決算の認定について ほか

○平成31年第1回定例会
1 開催日 平成31年2月19日

2 審議事項
平成31年度昭和病院企業団病院事業会計予算 ほか

湖南衛生組合議会

◇組合議会議員

大后 治雄 佐竹 康彦

○平成30年第2回定例会
1 開催日 平成30年11月20日

2 審議事項
平成29年度湖南衛生組合歳入歳出決算の認定について ほか

○平成31年第1回定例会
1 開催日 平成31年2月13日

2 審議事項
平成31年度湖南衛生組合組織市の分担金の額について
平成31年度湖南衛生組合歳入歳出予算 ほか

小平・村山・大和衛生組合議会

◇組合議会議員

森田 真一 関田 貢
根岸 聡彦 中野志乃夫

○平成30年11月定例会
1 開催日 平成30年11月19日

2 審議事項
平成29年度小平・村山・大和衛生組合一般会計歳入歳出決算の認定について

○平成31年2月定例会
1 開催日 平成31年2月19日

2 審議事項
平成31年度小平・村山・大和衛生組合一般会計予算 ほか

東京たま広域資源循環組合議会

◇組合議会議員

中村庄一郎

○平成30年第2回定例会
1 開催日 平成30年10月30日

2 審議事項
平成29年度東京たま広域資源循環組合一般会計歳入歳出決算の認定について

○平成31年第1回定例会
1 開催日 平成31年2月21日

2 審議事項
平成31年度東京たま広域資源循環組合一般会計予算
平成31年度東京たま広域資源循環組合負担金 ほか



協議会報告

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

- 第1委員会（上水道）
○第2回第3委員会
1 開催日 平成30年11月12日
2 内容
・東京都による講演「多摩地域における都市計画道路の整備について」
- 第2委員会（下水道）
○第2回第2委員会
1 開催日 平成31年1月28日
2 協議事項
・平成31年度第2委員会運動方針（案）について ほか
- 第3委員会（道路）
○第3委員会副委員長 荒幡 伸一
1 開催日 平成31年1月21日
2 協議事項
・平成31年度第3委員会運動方針（案）について ほか

広域連合議会報告

東京都後期高齢者医療広域連合議会

- ◇広域連合議会議員 関田 正民
○平成30年第2回定例会
1 開催日 平成30年11月26日
2 協議事項
・平成29年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算の認定について ほか
- 平成31年第1回定例会
1 開催日 平成31年1月31日
2 協議事項
・平成31年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算
・平成31年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算 ほか

議長が出席した会議

東京都市議会議長会

- 11月定例総会
1 開催日 平成30年11月20日
2 協議事項
・平成31年度東京都市議会議長会事業計画（案）について
・平成31年度東京都市議会議長会歳入歳出予算（案）について
- 2月定例総会
1 開催日 平成31年2月19日
2 協議事項
・関東市議会議長会第85回定期総会で審議する都県提出議案について ほか

東京都三多摩地区消防運営協議会

- 役員会
1 開催日 平成31年1月22日
2 議題
・平成31年度消防委託事務について
・平成31年度通常総会日程等について
- 第二部会
1 開催日 平成31年1月22日
2 議題
※役員会と同内容のため省略

監査委員の活動内容

- ◇監査委員 床鍋 義博（議会議長選出）
◇開催日及び内容
▽10月23日 例月出納検査
▽10月29日 定期監査（総務部、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局）
▽11月16日 平成30年度東京都監査委員会第1回委員研修会（府中市）
▽11月27日 定期監査（総務部、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局）講評、例月出納検査
▽12月25日 例月出納検査、財政援助団体等監査（東大和市社会福祉協議会）
- ▽1月18日 平成30年度東京都監査委員会第2回委員研修会（狛江市）
▽1月29日 財政援助団体等監査講評（東大和市社会福祉協議会）、例月出納検査
▽2月7日 定期監査（市民部）
▽2月14日 平成30年度東京都監査委員会第2回役員会
▽2月18日 例月出納検査
▽3月26日 定期監査（市民部）講評、例月出納検査

topics あれこれ

東京都市議会議員研修会 に出席

東京都市議会議長会主催の第57回東京都市議会議員研修会が、2月8日、府中の森芸術劇場どりーむホールにおいて開催され、当市議会議員も出席しました。

講師に、東京大学名誉教授の大森彌氏（おおもり・わたる）を迎え、「東京の自治と市議会の役割」



第57回東京都市議会議員研修会

防災フェスタに合わせ 議員参集訓練を実施

東日本大震災発生から約8年が経過する3月10日に、都立東大和南公園において、「東大和防災フェスタ2019」が開催されました。その日は市内一斉避難訓練

が行われ、当市議会においても、議員参集訓練を実施しました。

各議員は、避難路周辺の安全を確認しながら、広域避難場所である都立東大和南公園まで徒歩や自転車などで参集しました。

友好都市・喜多方市議会が 行政視察で来訪されました

平成31年1月31日に友好都市である福島県喜多方市議会良致会が、行政視察に当市を訪れました。視察目的は、「東大和市における教育旅行の現状について」と「友好都市間での今後の取組について」で、学校教育部長、学校教育参事、学校教育部職員、市民部長、市民部職員が視察事項について説明しました。

また、同年2月14日には北海道江差町議会社会文教常任委員会が「子育てにおける父母等への支援施策について」の視察を行い、子育て支援部長、子育て支援部職員、福祉部職員が共働き世帯への支援等の子育て支援事業について説明しました。



喜多方市議会行政視察



宜野湾市議会行政視察



江差町議会行政視察

編集後記

今期の委員が編集する最後の市議会だよりをお届けいたします。広報委員会では、市民の皆様が議会及び市政の内容についてご理解いただけますよう、わかりやすく、魅力ある紙面づくりを心がけてまいりました。

また、今期におきましては、市議会として「市民の声を聴く会の開催」や「委員会のインターネット映像配信の開始」も行いました。

今後も、紙面の工夫によるわかりやすさ及び議会広報の充実に努めてまいります。

ご愛読いただきましたこと、広報委員一同、厚く御礼申し上げます。

広報委員会

- 委員長 木戸岡秀彦
副委員長 和地 仁美
委員 森田 真一 二宮 由子 中村庄一郎
根岸 聡彦 荒幡 伸一 床鍋 義博

閉会中に行われた会議

- <1月>
 - 16日 ○広報委員会
 - 21日 ○建設環境委員会
 - 28日 ○議員全員協議会
 - 厚生文教委員会
 - 総務委員会
 - 29日 ○厚生文教委員会
- <2月>
 - 13日 ○議会運営委員会
 - 18日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <12月>
 - 25日 ○監査委員例月出納検査
- <1月>
 - 21日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
 - 22日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会役員会
 - 東京都三多摩地区消防運営協議会第二部会
 - 28日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
 - 29日 ○監査委員例月出納検査
 - 30日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
 - 31日 ○第1回東京都後期高齢者医療広域連合議会定例会
- <2月>
 - 8日 ○東京都市議会議員研修会
 - 13日 ○第1回湖南衛生組合議会定例会
 - 18日 ○監査委員例月出納検査
 - 19日 ○東京都市議会議長会定例総会
 - 昭和病院企業団議会第1回定例会
 - 小平・村山・大和衛生組合議会2月定例会
 - 21日 ○第1回東京たま広域資源循環組合議会定例会

6月議会の予定

※通常の会議時間は午前9時30分～正午、午後1時30分～5時です。

日	月	火	水	木	金	土
6/2	3	4	5	6	7	8
		正午/初日付託分請願・陳情受付締切	午前9時30分/議会運営委員会			
9	10	11	12	13	14	15
	開会・市長所信表明・議案等の審議など	(休会)	代表質問	一般質問	一般質問	
16	17	18	19	20	21	22
	一般質問	一般質問	一般質問	(休会)	常任委員会	
23	24	25	26	27	28	29
	常任委員会 正午/最終日付託分請願・陳情受付締切	午前9時30分/常任委員会 午後1時30分/議会運営委員会	(休会)	委員会審査報告等・閉会		

※日程は6月5日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。
 なお、日程を決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
 問い合わせ先 議会事務局
 電話 042-563-2111 内線2002
 FAX 042-563-5926

市議会公式ツイッターでは、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。ぜひ、参考にしてください。



3月議会での議案等の結果

件名	会派名・会派人数					会派無所属		結果
	公	自無	共	興	や	無①	無②	
	5	4	3	3	2	1	1	
市長提出案件 34件								
東大和市土地開発公社の経営状況について								報
専決処分の報告について（建物物損事故による損害賠償）								報
専決処分の報告について（工作物物損事故による損害賠償）								報
東大和市教育委員会教育長の任命について	○	○	○	○	○	○	○	同
平成31年度東大和市一般会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可
平成31年度東大和市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可
平成31年度東大和市下水道事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可
平成31年度東大和市土地地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可
平成31年度東大和市介護保険事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可
平成31年度東大和市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可
東大和市非常勤特別職の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市民会館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市義務教育就学児医療費助成条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市児童育成手当条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市難病患者福祉手当条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市子ども家庭支援センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市休日急患診療所設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市市民農園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市立学童保育所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市総合計画審議会条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可
立川都市計画事業東大和立野一丁目土地地区画整理事業施行規程を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市下水道条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可
平成30年度東大和市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	可
平成30年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	可
平成30年度東大和市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	可
平成30年度東大和市土地地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	可
平成30年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	可
平成30年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	可
平成30年度東大和市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	可
議員提出案件 2件								
東大和市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例	×	×	○	×	×	○	×	否
東大和市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	×	×	○	×	○	○	×	否
件名	公	自無	共	興	や	無①	無②	結果
	5	4	3	3	2	1	1	

上記の会派人数は、所属議員数です。ただし、自由民主党・無所属の会については押本議長を除いた人数です。
 会派名略称：公…公明党【中間、東口、佐竹、木戸岡、荒幡】自・無…自由民主党・無所属の会【関田（正）、蜂須賀、根岸、和地】共…日本共産党【尾崎、森田、上林】興…興市会【大后、二宮、関田（貢）】や…やまとみどり【床鍋、中野】
 会派 無所属：無①…無所属（生活者ネットワーク）【実川】無②…無所属（自由民主党）【中村】
 ※会派 無所属の（ ）内は所属政党名等です。
 結果：可…原案可決 否…否決 同…同意 報…報告
 賛 否：○…賛成 ×…反対